

独立行政法人大学入試センター 平成29事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、試験問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
- ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

平成29年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成30年度センター試験

- ① センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。
- ② 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。
- ③ 平成30年度センター試験の参加大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、国立大学82、公立大学89、私立大学526、公立短期大学14、私立短期大学137の合計848大学で、前年度と同数となっており、4年制大学の約93%、短期大学の約45%がセンター試験に参加したことになります。

これらのセンター試験参加大学に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計11か所で開催し、センター試験の実施に関する留意事項等の周知を行っています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会」を全国7か所で開催し、センター試験の実施についての協力と受験生への指導を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

- ④ 平成29年9月1日（金）から受験案内の配付を開始し、9月26日（火）から10月6日（金）にかけて出願受付を行いました。志願者数は、582,671人（前年度比6,704人増）で、現役志願率は44.6%（前年度43.9%）となり、12月には、志願者に対し受験票を発送しました。
- ⑤ 平成30年1月13日（土）、14日（日）の両日、全国の695試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しました。

⑥ 東日本大震災の発生に伴う対応として以下のことを行いました。

ア 試験場の指定の特例

元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、現住所をもとに指定するものですが、申請者はいませんでした。

イ 臨時試験場の設定（3試験場）

- ・ 岩手県立大船渡高等学校試験場（志願者数 318人）
- ・ 岩手県立釜石高等学校試験場（志願者数 211人）
- ・ 宮城県気仙沼高等学校試験場（志願者数 190人）

ウ 検定料等の免除

東日本大震災の復興状況に鑑み、被災者等が自宅の全半壊や主たる家計支持者を亡くしたことなどにより、大学進学を断念しないように、検定料及び成績通知手数料について申請に基づき免除しました（免除者1,303人、免除総額24,087千円）。

⑦ 採点の中間集計段階での平均点を1月17日(水)に公表するとともに、「得点調整判定委員会」の検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月19日(金)に公表しました。

⑧ 試験成績の通知を希望する者(444,537人)に対し、4月16日(月)以降、書留郵便で成績通知書を送付しました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

① 我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、国内外の大学や研究機関等と連携協力し、以下の調査研究を行い、その研究成果について、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

ア センター試験に関する調査研究

- ・ 得点調整に関わるテスト標準化研究
- ・ モニター調査を活用したセンター試験の調査研究
- ・ 試験に関わる情報技術の開発と活用に関する研究

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

- ・ 大学全入時代に対応した新しい大学入試の在り方に関する調査研究
- ・ 障害のある者に配慮した入学者選抜に関する調査研究
- ・ 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）実施のためのフィージビリティ検証

ウ 新テストに関する調査研究

- ・ 試行調査の実施
- ・ 大学入試英語成績提供システム導入に向けた検討
- ・ コンピュータを用いた先端的な試験技術の利用に関する調査研究

② 研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を組織し、平成29年5月24日(水)から5月26日(金)には、第12回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を富山県立大学との共催で開催しました。同大会には212大学725人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

(3) 大学情報の提供

センター試験に参加する大学の学部・学科名、アドミッションポリシー、入学定員等や入学者選抜で利用するセンター試験の教科・科目、配点など、大学入学志願者等に対し、センター試験を受験する上で必要な情報をインターネットを利用して提供しました。

(4) 大学入学共通テストに関する調査研究

平成29年7月に文部科学省から公表された大学入学共通テスト実施方針等を踏まえ、高等学校での指導経験が豊富な教員を試験問題企画官として新たに配置するなどの体制整備や試行調査を実施するなど、大学入学共通テストの実施に向けた検討を進めました。

大学入試センターの財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じております。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めるとともに、入学者選抜方法の改善のための調査研究の推進やセンター試験参加全大学の協力を得て、適切な大学情報の提供にも努めます。

さらに、平成33年1月の大学入学共通テストの実施に向け、試行調査の結果を踏まえた検討を進めていきます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。（独立行政法人大学入試センター法第3条）

② 業務内容

上記の目的を達成するため、以下の業務を行っています。（大学入試センター法第13条）

ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。

エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

昭和63年10月 ハートシステム運用開始

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成15年8月 第1回法科大学院適性試験実施

平成18年1月 英語リスニングテスト導入

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

平成22年4月 入学者選抜研究機構発足

平成23年3月 ハートシステム廃止

平成25年3月 入学者選抜研究機構廃止

平成28年6月 新テスト実施企画本部を設置

平成29年4月 新テスト実施企画本部を廃止し、新テスト実施企画部を設置

④ 設立根拠法

独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）

⑤ 主務大臣（主務省庁所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室）

⑥ 関連公益法人情報

当法人の特定の業務を独占的に受託している関連公益法人はありません。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	山本 廣基	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	—	昭和52年1月 島根大学助手 昭和60年8月 島根大学助教授 平成7年4月 島根大学教授 平成21年4月 島根大学学長 平成24年4月 熊本大学監事 平成25年4月～ 現職
理事	伯井 美徳	自 平成28年4月1日 至 平成29年7月10日	—	昭和60年4月 文部省入省 平成15年4月 横浜市教育委員会教育長 平成19年7月 文部科学省初等中等教育局 教科書課長 平成25年7月 文部科学省大臣官房人事課長 平成26年7月 文部科学省大臣官房審議官 (初等中等教育局担当) 平成27年4月 文部科学省大臣官房審議官 (初等中等教育局・高大接続担当) 平成28年4月 大学入試センター理事 ～平成29年7月
理事	浅田 和伸	自 平成29年7月11日 至 平成31年3月31日	—	昭和60年4月 文部省入省 平成15年10月 文部科学省高等教育局 私学部参事官 平成17年7月 文部科学省高等教育局 専門教育課長 平成18年7月 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付) 平成21年4月 東京都品川区立大崎中学校長 平成24年4月 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 付参事官 平成24年8月 文部科学省高等教育局 高等教育企画課長 平成26年7月 文部科学省大臣官房総務課長 平成27年8月 内閣官房内閣審議官、 教育再生実行会議担当室長 平成28年4月 文部科学省大臣官房審議官 (高大接続及び初等中等教育局担当) 平成28年12月 文部科学省大臣官房審議官 (高大接続及び高等教育局担当) 平成29年7月～ 現職 (役員出向)
監事	永代 達三	自 平成28年4月1日 至 平成32事業年度の 財務諸表承認日	—	昭和45年4月 学校法人明治大学 平成21年4月 同 就職キャリア支援部長 平成23年9月 同 財務部長 平成27年4月 同 調査役 平成28年4月～ 現職
監事 (非常勤)	大隈 暁子	自 平成28年4月1日 至 平成32事業年度の 財務諸表承認日	—	昭和62年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 平成7年9月 大隈暁子公認会計士事務所 平成24年8月 東陽監査法人代表社員 平成28年4月～ 現職

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は、平成29年度末において117人（前期末99人）であり、平均年齢は41.1歳（前期末40.3歳）となっています。このうち、国等からの出向者は38人（国12人、県7人、国立大学法人19人）、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,903	流動負債	1,372
現金及び預金	1,898	賞与引当金	73
有価証券	1,000	その他	1,299
その他	6	固定負債	1,002
固定資産	12,080	退職給付引当金	724
有形固定資産	12,034	その他	278
無形固定資産	46	負債合計	2,374
		純資産の部	
		資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 879
		利益剰余金	1,897
		純資産合計	12,610
資産合計	14,983	負債純資産合計	14,983

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,706
業務費	11,257
人件費	908
減価償却費	47
その他	10,302
一般管理費	449
人件費	183
減価償却費	44
その他	222
その他	0
経常収益 (B)	12,372
自己収入等	11,690
その他	682
臨時損益 (C)	△ 129
その他調整額 (D)	34
当期総利益 (B-A+C+D)	572

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,062
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,060
人件費支出	△ 1,132
その他の業務支出	△ 307
自己事業収入	11,706
補助金等収入	851
預り金補助金等預金収支差額	4
利息の支払額	0
利息の受取額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 631
有価証券の取得による支出	△ 5,000
有価証券の払戻による収入	5,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
短期借入れによる収入	480
短期借入金の返済による支出	△ 480
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	431
V 資金期首残高 (E)	1,467
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,898

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	149
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,835 △ 11,685
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	32
III 機会費用	5
IV 行政サービス実施コスト	186

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：譲渡性預金が該当

その他（流動資産）：現金及び預金、有価証券以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産で、電話加入権が該当。

賞与引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（流動負債）：賞与引当金以外の流動負債で未払金等が該当

退職給付引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

その他（固定負債）：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の除却損、退職給付引当金繰入、検定料等免除費が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得等による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、短期借入金の借入及び返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

機会費用：国の財産を無償により貸借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成29年度の経常費用は、11,706百万円と、前年度比408百万円の増（3.61%増）となっている。これは、大学入学共通テストの実施に向けた準備に伴う外部委託費が前年度比222百万円増（15.74%増）及び大学入学共通テストの実施に向けた体制整備のため、職員数が増加したことにより給与が前年度比158百万円増（25.30%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は12,372百万円と、前年度比698百万円増（5.98%増）となっている。

これは、大学入試センター試験の検定料収入が前年度比124百万円増（1.21%増）、センター試験利用大学からの成績提供手数料収入が前年度比56百万円増（6.30%増）及び大学改革推進等補助金が前年度比507百万円増（366.12%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況、臨時損失として退職給付引当金繰入104百万円及び検定料等免除費24百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩34百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は572百万円と前年度比224百万円増（64.31%増）となっている。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は14,983百万円と、前年度末比906百万円増（6.43%増）となっている。これは、現金及び貯金が前年度比431百万円増（29.40%増）、工具、器具及び備品

(減価償却累計額除く)が前年度比266百万円増(382.83%増)及び建設仮勘定が前年度比248百万円増(989.36%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は2,374百万円と、前年度比400百万円増(20.28%増)となっている。これは、業務に係る未払金が前年度比227百万円増(38.36%増)及び資産見返補助金等負債が前年度比187百万円増(1446.04%増)、退職給付引当金が前年度比110百万円増(18.01%増)を計上したが、一方で未払金が前年度比64百万円減(66.03%減)及び設備購入未払金が前年度比69百万円減となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,062百万円と、前年度比714百万円増(204.67%増)となっている。これは、補助金等収入が前年度比713百万円増(514.18%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△631百万円と、前年度比564百万円減(842.26%減)となっている。これは、有価証券及び有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは一時的な資金不足を補うために短期借入金による資金調達を8月に行い、9月に返済している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	10,949	11,356	12,245	11,298	11,706
経常収益	11,274	11,206	11,345	11,675	12,372
当期総利益	369	214	△ 868	348	572
資産	14,778	14,802	13,793	14,078	14,983
負債	1,668	1,901	1,831	1,973	2,374
利益剰余金(又は繰越欠損金)	2,262	2,088	1,184	1,360	1,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	25	163	△ 931	349	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455	1,297	121	△ 67	△ 631
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	200	480
資金期末残高	535	1,995	1,185	1,467	1,898

(注1) 第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業のまとめりごとのセグメント情報)

ア 試験事業における事業損益は1,726百万円と、前年度比462百万円増(36.49%増)となっている。これは、事業費用が前年度比290百万円減(2.82%減)及び検定料収入が前年度比124百万円増(1.21%増)、手数料収入が61百万円増(4.94%増)となったことが主な要因である。

- イ 調査研究事業における事業損益は△576百万円と、前年度比197百万円増(51.92%増)となっている。これは、事業費用が前年度比724百万円増(137.52%増)となった一方で、補助金収益が前年度比507百万円増(366.12%増)となったことが主な要因である。
- ウ 大学情報の提供等事業における事業損益は△40百万円と、前年度比1百万円減(2.11%減)となっている。これは、事業費用が前年度比1百万円減(2.74%減)となったことが主な要因である。
- エ 法人共通における事業損益は△444百万円と、前年度比24百万円減(5.09%減)となっている。これは、事業費用が前年度比25百万円減(5.31%減)となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(事業のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
試験事業	1,265	1,726
調査研究事業	△379	△576
大学情報の提供等事業	△41	△40
法人共通	△468	△444
合計	377	666

(注1) 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しているが、検定料収入等は試験事業に計上している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

- ア 試験事業における総資産は543百万円と、前年度比91百万円増(20.10%増)となっている。これは、工具、器具及び備品が前年度比84百万円増(417.54%増)となったことが主な要因である。
- イ 調査研究事業における総資産は287百万円と、前年度比191百万円増(201.08%増)となっている。これは、工具、器具及び備品が前年度比183百万円増(545.47%増)となったことが主な要因である。
- ウ 大学情報の提供等事業における総資産は1百万円と、前年度比14百万円減(94.00%減)となっている。これは、建物が前年度比14百万円減(95.15%減)となったことが主な要因である。
- エ 法人共通における総資産は14,153百万円と、前年度比637百万円増(4.72%増)となっている。これは、建設仮勘定が前年度比248百万円増(989.36%増)及びその他資産が前年度比431百万円増(17.45%増)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
試験事業	452	543
調査研究事業	95	287
大学情報の提供等事業	15	1
法人共通	13,516	14,153
合計	14,078	14,983

④ 積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額34百万円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等に充てるため、平成28年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた積立金1,052百万円のうち、34百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは186百万円と、前年度比285百万円増(288.95%増)となっている。これは、大学入学共通テストの実施に向けた準備に係る業務費用の増等の損益計算書上の費用が前年度比468百万円増(4.12%増)となった一方で、志願者数の増による検定料収入等自己収入の控除額が前年度比179百万円増(1.56%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	△ 255	225	1,007	△ 139	149
うち損益計算書上の費用	10,986	11,390	12,275	11,367	11,835
うち自己収入	△ 11,241	△ 11,166	△ 11,268	△ 11,506	△ 11,685
損益外減価償却相当額	37	36	34	33	32
損益外除売却差額相当額	-	-	0	1	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-
機会費用	70	43	0	7	5
行政サービス実施コスト	△ 148	304	1,041	△ 99	186

(注1) 第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
検定料	9,922	9,979	9,718	9,951	9,967	10,032	10,054	10,250	10,037	10,375	(注1)
成績提供手数料	828	857	796	842	837	855	850	890	855	946	(注2)
成績通知手数料	341	341	335	335	335	335	343	343	348	348	
その他	14	27	13	29	19	23	218	482	358	21	
うち その他							218	482	18	21	
うち 前中期目標期間繰越積立金取崩収入									340	0	(注3)
大学改革推進等補助金	-	-			90	90	139	139	851	851	
受託事業収入	-	1	-	-	-	-	-	4	-	0	
計	11,105	11,205	10,862	11,157	11,248	11,335	11,604	12,108	12,450	12,540	
支出											
業務経費	10,791	10,654	11,392	11,136	11,991	11,857	10,921	10,755	10,916	10,817	
うち 人件費	731	617	776	772	711	655	736	695	870	839	(注4)
試験実施経費	9,901	9,898	10,468	10,246	11,133	11,087	10,038	9,864	9,900	9,790	(注5)
センター試験情報提供経費	17	14	14	11	14	13	14	12	14	13	
入学者選抜方法改善研究費	142	125	134	107	133	101	133	184	133	175	(注6)
一般管理費	294	215	336	223	361	338	325	486	652	530	
うち 人件費	165	140	181	155	191	186	171	170	173	177	
物件費	128	74	155	68	169	152	154	315	479	353	(注7)
予備費	20	-	20	-	20	-	20	20	30	25	
大学改革推進等補助事業費					90	90	139	139	851	851	
受託事業経費	-	1	-	-	-	-	-	4	-	0	
計	11,105	10,869	11,748	11,359	12,462	12,285	11,404	11,403	12,450	12,224	

第3期中期目標期間 平成23年度～平成27年度

第4期中期目標期間 平成28年度～平成32年度

(注1) 志願者数が増加したため。

(注2) 提供件数が増加したため。

(注3) ライフライン再生工事（給水配管及び空調設備等の更新）を実施するために繰越した積立金を工事の完成する次年度に取り崩すこととしたため。

(注4) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。

(注5) 試験問題冊子等の印刷部数の削減に努めたため。

(注6) 大学入学共通テストの実施に向けた準備経費が増加したため。

(注7) 緊急性の低い施設・設備の改修・修繕を見合わせたため。

※ 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を

実施しているが、検定料収入等は試験事業に記載している。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

平成28年度からの第4期中期目標期間中に、一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※について、平成27年度を基準として1.0%以上の効率化を図ることを念頭に検討を行うこととしている。

平成29年度においては、試験問題冊子等の印刷部数の削減に努めたことにより、経費削減を行っている。

※ 固定的な経費 = (一般管理費 + 事業費) - 変動費 - 特殊業務経費 - 退職手当
 変動費 = 受験者の増減により変動する経費

(単位：千円)

区 分	前中期目標期間終了		当中期目標期間			
	金 額	比率	平成28年度		平成29年度	
			金 額	比率	金 額	比率
固定的な経費	6,525,838	100%	6,508,640	99.74%	6,500,445	99.61%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当法人の経常収益は12,372百万円であり、その内訳は、検定料収入10,375百万円（経常収益の83.85%）、成績提供手数料収入946百万円（同収益の7.65%）、成績通知手数料収入348百万円（同収益の2.81%）、大学改革推進等補助金収益646百万円（同収益の5.22%）、業務外収益等その他収入58百万円（同収益の0.47%）となっている。

これを事業別に区分すると、試験事業では、検定料収入10,375百万円（事業収益の88.73%）、成績提供手数料収入946百万円（同収益の8.09%）、成績通知手数料収入348百万円（同収益の2.98%）、その他収入24百万円（同収益の0.2%）となっている。

調査研究事業では、大学改革推進等補助金収益646百万円（事業収益の95.67%）、その他収入29百万円（同収益の4.33%）となっている。

大学情報の提供等事業では、その他収入0百万円（事業収益の100.00%）となっている。

法人共通では、その他収入5百万円（事業収益の100.00%）となっている。

②自己収入の明細

当法人の自己収入は、11,690百万円であり、その内訳は、志願者からの検定料による検定料収入10,375百万円、センター試験利用大学からの請求に基づき成績を提供したことによる成績提供手数料収入946百万円、志願者本人からの請求に基づき本人に対して成績を開示したことによる成績通知手数料収入348百万円及び答案読取装置を利用して、高等学校卒業程度認定試験の答案読取作業等によるその他収入22百万円となっている。

これを事業別に区分すると、試験事業では、検定料収入10,375百万円、成績提供手数料収入946百万円、成績通知手数料収入348百万円及び答案読取作業等によるその他収入14百万円となっている。

調査研究事業では、その他収入7百万円となっている。

大学情報の提供等事業及び法人共通では、収入0百万円となっている。

(2) 財務情報および業務の実績に基づく説明

ア 試験事業

試験事業は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する実施運営業務を行う。事業に要する費用は、事業費用9,966百万円となっている。

イ 調査研究事業

調査研究事業は、大学入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的とする調査研究業務を行う。事業に要する費用は、事業費用1,251百万円となっている。

ウ 大学情報の提供等事業

大学情報の提供等事業は、センター試験利用大学及び当センターの情報についての広報業務を行う。事業に要する費用は、事業費用40百万円となっている。

以上の(ア～ウ)に係る管理経費は、一般管理費449百万円及びその他0百万円となっている。

6. 事業のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	試験事業			調査研究事業			大学情報の提供等事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
検定料	10,037	10,375	337 (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,037	10,375	337	
成績提供手数料	855	946	91 (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	855	946	91	
成績通知手数料	348	348	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348	348	0	
その他	18	21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	358	21	△ 338	
うち	18	21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	21	2	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340	0	△ 340	
大学改革推進等補助金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340	0	△ 340	(注6)
受託事業収入	0	0	0	851	851	0	-	-	-	-	-	-	851	851	0	
	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	
計	11,259	11,689	430	851	851	0	-	-	-	-	-	-	12,450	12,540	91	
支出																
業務経費	10,463	10,249	△ 213	405	528	123	40	△ 9	0	0	0	0	10,916	10,817	△ 99	
うち	563	459	△ 104 (注3)	272	353	81 (注5)	35	△ 8	0	0	0	0	870	839	△ 31	
試験実施経費	9,900	9,790	△ 109 (注4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,900	9,790	△ 109	
センター試験情報提供経費	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14	13	0	
入学者選抜方法改善研究経費	0	0	0	133	175	42 (注6)	0	0	0	0	0	0	133	175	42	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	652	530	△ 122	
うち	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	177	5	
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479	353	△ 126	(注9)
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	25	△ 5	
予備費	20	0	△ 20	10	25	15 (注7)	0	0	0	0	0	0	851	851	0	
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託事業経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	10,483	10,249	△ 233	1,266	1,404	138	49	△ 9	0	0	0	0	12,450	12,224	△ 226	

(注1) 志願者数が増加したため。
(注2) 提供件数が増加したため。
(注3) 組織体制の見直しにより人員の再配置を行ったため。
(注4) 試験問題冊子等の印刷部数の削減に努めたため。
(注5) 大学入学共通テストの実施に向け組織体制を強化したため。
(注6) 大学入学共通テストの実施に向けた準備経費が増加したため。
(注7) 大学改革推進等補助事業費が増加したため。
(注8) ライフライン再生工事（給水配管及び空調設備等の更新）を実施するために繰越した積立金を工事の完成する次年度に取り崩すこととしたため。
(注9) 緊急性の低い施設・設備の改修・修繕を見合わせたため。
(注10) 損益計算書の計上額と当決算報告書の決算額との主な相違は損益計算書上「経常費用2一般管理費」「水道光熱費」、「外部委託費」、「保守・修繕費」等を、決算報告書上は、業務経費に含めて表示していることによるもの。

※ 当法人は主として検定料収入により試験事業、調査研究事業及び大学情報の提供等事業を実施しているが、検定料収入等は試験事業に記載している。